

「持続可能で魅力的なまち・薩摩川内市」を目指して

鹿児島県薩摩川内市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 本市は、2004年10月に外洋離島（甌島）を含めた、全国でも稀な1市4町4村による広域合併により誕生した。面積は約683km²で、鹿児島県内で最大面積であり、九州でも有数の広さを有している。交通利便性にも優れている一方で、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」をはじめとする多種多様な自然環境を有している。
- 課題は、①少子高齢化の進行と人口減少社会の到来②グローバル化の進展③環境・エネルギー問題の深刻化④日常生活における安全・安心志向の高まり⑤価値観の多様化と捉えている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

全国でも稀な外洋離島を含む広域合併により誕生した本市は、多種多様な地域資源を有し、まちづくりの中核を担う地区コミュニティ協議会や市内事業者等と一体となった「チーム薩摩川内」で、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいるが、現在、様々な地域課題に直面している。そこで、「総合計画」に基づき、経済・社会・環境の三側面に相乗効果を発揮し、複合的な地域課題の解決に繋げることで、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆**薩摩川内SDGs チャレンジパートナー制度**（以下、「パートナー制度」という。）
SDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言した企業・団体等を市が登録する制度の設立、募集。
- ◆**薩摩川内市SDGs イノベーショントライアルサポート事業**
本市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験を全国から公募。
- ◆**川内港背後地利活用事業**
川内(火力)発電所(2022年4月廃止)の跡地にて、循環経済・脱炭素推進の拠点となる「サーキュラーパーク九州」の整備及び取組を推進し、より良い循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指す。
- ◆**川内港久見崎みらいゾーン**
休耕田であった土地を造成し、SDGs、循環経済等を取り入れた産業立地の推進と定住促進による地域活性化に取り組む。
- ◆**障害者コミュニケーション推進事業**
聴覚障害者への手話通訳者派遣などの事業や、手話通訳者を養成するための講習会を実施。
- ◆**みらいアドバイザー事業**
持続可能で魅力的なまちづくりの推進に当たり、中学生・高校生の視点からまちづくりに関する提案を募集するため、市内の高校生を薩摩川内市みらいアドバイザーとして委嘱。

5. 取組推進の工夫

庁内に市長を本部長とする部会を設置し、政策を横断した庁内のSDGs推進体制を整えている。市内29団体で構成される薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会や、パートナー制度、包括連携協定等により、市内の多様なステークホルダーと連携した市内のSDGsの取組の可視化や市民と一丸となったSDGs推進に取り組んでいる。

6. 取組成果

- ◆**薩摩川内SDGs チャレンジパートナー制度**
2023年度に計4回の募集を実施し、金融業、建設業、市民団体、学校を含む66者の登録があった（2024年3月31日現在で累計106者登録）。
- ◆**薩摩川内市SDGs イノベーショントライアルサポート事業**
応募のあった3事業を新規に支援決定し、市内での実証実験を実施した。
- ◆**川内港背後地利活用事業**
九州電力(株)及び(株)ナカダイホールディングスにより、資源循環の拠点となる「サーキュラーパーク九州(株)」が設立され、本市と立地協定を締結。（2023年7月）
鹿児島大学、九州電力(株)、サーキュラーパーク九州(株)と連携協定を締結（2024年2月）し、産官学連携による取組を継続している。
- ◆**川内港久見崎みらいゾーン**
2023年1月に公募を開始し、2023年度末までに3社に売却済。現在、残用地の継続分譲中。誘致活動や循環経済の実現に向けた取組を継続している。
- ◆**障害者コミュニケーション推進事業**
毎週木曜日に講習会を全30回実施し、27名が受講した。
- ◆**みらいアドバイザー事業**
2023年度は市内の高校生281名を委嘱し、政策提言を行った。

7. 今後の展開策

- ◆パートナー制度やSDGsチャレンジストーリーの作成による市内のSDGs達成に向けた取組の可視化や取組のきっかけづくり、横展開に取り組む。
- ◆市民、事業者を始めとするあらゆるステークホルダーとの連携体制を構築しながら、資源循環の社会システムのアップデートと循環経済産業の提案型誘致に取り組む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ◆「九州・台湾クリエイティブウィークin薩摩川内」を開催。日本・台湾・アメリカの産官学金のキーパーソン延べ81名が一堂に会し、経済交流の促進や循環経済都市実現に向けたスピーチやパネルトークを通じて、延べ715名の参加者に、本市の経済発展ビジョンの情報発信・情報共有を図った。
- ◆子どもや職員を含む市民向けのSDGs出前講座を16回実施。